

基本方針1 小・中学校で、子どもたちの学力を最大限に伸ばします

重点項目1 学力向上方策の展開

【目標】

各教科の学習や総合的な学習の時間を充実し、基礎・基本の知識・技能の習得を図るとともに、これらを活用して思考力、判断力、表現力や自ら学ぶ意欲・態度など学ぶ力をはぐくむことを通して、PISA型学力の向上を図り、「全国学力・学習状況調査」の各教科・区分の全国平均正答率を上回る。また、無解答率「0」の実現をめざす。

【成果】

- 漢字の読み書きや計算などの基礎・基本の知識・技能の習得は図られているが、「活用する力」に依然として課題が見られる。
- 無解答率が昨年度と比較して、小・中学校とも減少した。
- 府内の小・中学校における学力向上に向けた取組みが充実した。特に、課題であった中学校における組織的な取組みが進んだ。

大阪府学力・学習状況調査の結果（平成23年6月実施：政令市は含まない）

◆ 平均正答率

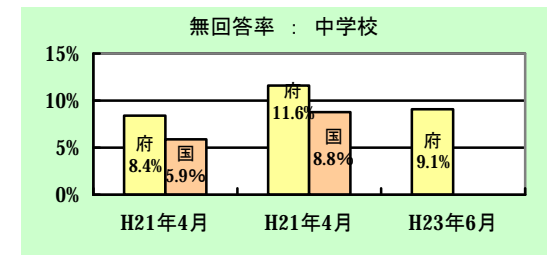
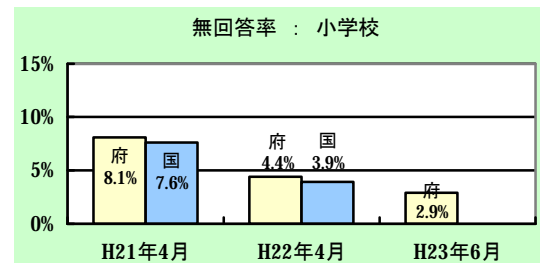
	国語 A	国語 B	算数 A 数学 A	算数 B 数学 B	英語
小学校	88.1	64.9	63.4	51.2	—
中学校	69.0	53.2	62.1	38.7	61.1

※A区分…主として「知識・技能」に関する問題
B区分…主として「活用」に関する問題

◆ 無解答率

	H21年4月	H22年4月	H23年6月
小学校 (全国)	8.1% (7.6%)	4.4% (3.9%)	2.9% (—)
中学校 (全国)	8.4% (5.9%)	11.6% (8.8%)	9.1% (—)

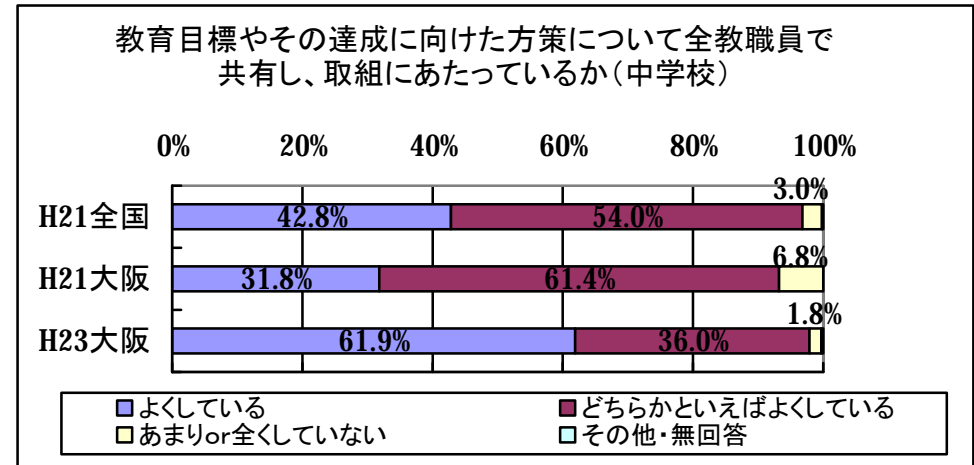
H21～H22 全国調査及び H23 府調査（政令市を含まない）の経年比較



◆ 学力向上に向けた取組みの充実について

		校 種	H20年度	H22年度
web配信(DVD 配付)教材等の 活用	「学力の課題改善のための授業例」 を授業づくりに活用	小学校	44.2%	95.2%
		中学校	35.6%	91.1%
	単元別テストを授業等で実施	小学校	40.1%	97.1%
		中学校	25.2%	94.2%
	ワークブックプリントを 家庭学習等に活用	小学校	58.3%	98.6%
		中学校	41.0%	95.9%
つまずき調査の実施		小学校	49.0%	68.1%
		中学校	34.0%	54.3%
反復学習の実施		小学校	91.0%	98.7%
		中学校	73.0%	92.8%
「授業評価」の導入		小学校	65.2%	82.0%
		中学校	59.5%	82.8%

◆ 中学校における組織的な取組みについて



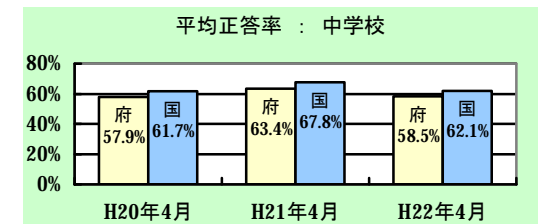
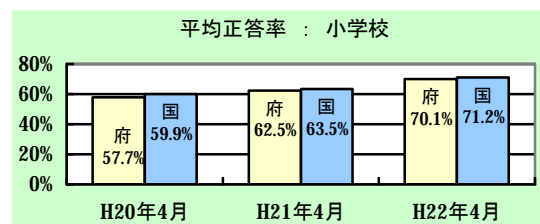
※H21 全国, H21 大阪…全国学力・学習状況調査
H23 大阪 ……大阪府学力・学習状況調査(政令市を含まない)

※参考資料

全国学力・学習状況調査の結果(平成22年4月実施分まで)

◆ 平均正答率

	H20年4月	H21年4月	H22年4月
小学校 (全国)	57.7% (59.9%)	62.5% (63.5%)	70.1% (71.2%)
中学校 (全国)	57.9% (61.7%)	63.4% (67.8%)	58.5% (62.1%)



【課題及び対応】

- 小・中学校の児童生徒の学力や学習状況等を把握することで、小・中学校の取組みの成果と課題を検証し、市町村教育委員会と連携し、課題の集中する学校への支援を進める。

【主な取組み（平成22年度）】

項目		目標 (目標年次)	H20 年度実績	H22 年度実績	進捗 状況	H22 年度実施事業		
①授業力の向上	授業評価の導入	全小・中学校 (H22 年度)	小 : 65.2% 中 : 59.5%	小 : 82.0% 中 : 82.8%	◎	(継)研修会等 での普及	授業評価に効果的に取り組む 学校の実践を普及するとともに、 市町村支援プロジェクト事業 実施校においては必須とした。	②一 ①一
	モデル授業の 開発・提供	60 以上 (H22 年度)	26	累計 78	◎			
②つまずきの 発見	単元別テスト の開発・提供	3,000 問以上 (H22 年度)	提供問題数		◎	学習指導ツール 開発・実践 ※1	大阪の子どもたちの学力の課 題を解決する授業の実践のため、 必要なツール(モデル授業・ 単元別テスト・ワークブック・ 学力テスト)を開発した。	② — ※1 ②15,485 千円【単】
			1,427 問	累計 4,917 問				
③自学自習力 の育成、家庭学 習習慣の定着	ワークブック の開発・提供	3,000 タイトル以上 (H22 年度)	提供タイトル数		◎			
			482 タイトル	累計 3,310 タイトル				

項目		目標 (目標年次)	H20 年度実績	H22 年度実績	進捗 状況	H22 年度実施事業		
④基礎・基本の 充実と知識・技 能を活用する 力の向上	授業改善や反 復学習等の取 組みを行い基 礎・基本を充実	全小・中学校 (H23 年度)	反復学習の実施率		◎	(継)市町村支 援プロジェク ト事業	基礎基本の定着・活用力の育 成を図るため、学力向上に積極 的に取り組む市町村に対し、1 校あたり75万円を上限とした定 額補助を行った。	②462,295 千円【単】 ②1459,091 千円【単】
			小：91% 中：73%	小：98.7% 中：92.8%			(継)携帯ゲー ム機活用の調 査研究事業	携帯ゲーム機の活用により、 子どもたちの学習意欲を高め、 基礎・基本の定着を図る学習活 動の調査研究を行ったところ、 すべての学校において、基礎・ 基本の定着に効果が見られた。 ・小・中学校各10校で実施
⑤学力向上の ためのPDC Aサイクルの 確立	大阪府学力テ ストの実施	実施 (H21 年度)	大阪府学力 テストの 開発・実施	実施率 小中：100%	◎	学習指導ツ ール開発・実践	P12 参照	
	学習指導ツ ール等の活用・実 践	全小・中学校 (H21 年度)	—	モデル授業 小：95.2% 中：91.1% 単元別テスト 小：97.1% 中：94.2% ワークブック 小：98.6% 中：95.9% 学力テスト 小中：100%	◎			

項目		目標 (目標年次)	H20 年度実績	H22 年度実績	進捗 状況	H22 年度実施事業		
⑥少人数学級編 制と少人数・習熟度別指 導の推進	少人数学級編 制の実施	全小学校 1・2年生 (H19年度)	100% (35人学級実施 に伴い1年273 学級・2年275 学級増)	100% (35人学級実施 に伴い1年267 学級・2年283 学級増)	◎	(継)35人を基 準とした少人 数学級編制	府内公立小学校1・2年生の 学級編制基準を35人と定めた。	②2,429,805 千円【公】 ①2,822,597 千円【公】
	習熟度別指導 の実施 (小学校3年以上：国語・算数、 中学校全学年：国 語・数学・英語)	全小・中学校 実施教科の年 間授業時数の 平均30% (H23年度)※2	小：7.5% 中：8.5% ※3	小：34.3% 中：27.4% ※2	◎	(継)習熟度別 指導推進事業	府内小・中学校の児童生徒の 学力向上を図るため、学校の状 況にあわせて、学習状況に応じ た習熟度別指導を行った。	②1,444,210 千円【公】 ①1,641,443 千円【公】
⑦カリナビ・ブ ランチによる 相談・支援体制 の充実	巡回指導等の 実施	全小・中学校 (H21年度)	—	97.7%	◎	授業改革推進 事業	P70 参照	
⑧読書活動の 推進	重点項目 31①参照							

※1 平成22年度、「学習指導ツール開発・実践事業」は廃止し、学習指導ツールの開発は「授業改革推進事業」において行った。

※2 小学校は算数の実施割合、中学校は数学・英語の実施割合

※3 平成20年度実績については、政令市を除く。

【参考となる指標】

◆習熟度別指導実施状況（平成22年度） <平成22年度 習熟度別指導推進事業実績報告書(各市町村教育委員会作成)より>

・実施校数

小学校 1,016校/1,016校(100%)

小学校	1教科	2教科
1つの学年で実施	10校(1.0%)	12校(1.2%)
2つの学年で実施	107校(10.5%)	70校(6.9%)
3つの学年で実施	53校(5.2%)	79校(7.8%)
4つの学年で実施	91校(9.0%)	594校(58.4%)

中学校 463校/464校(99.8%)

中学校	1教科	2教科	3教科
1つの学年で実施	14校(3.0%)	8校(1.7%)	0校(0.0%)
2つの学年で実施	8校(1.7%)	149校(32.2%)	92校(19.8%)
3つの学年で実施	19校(4.1%)	26校(5.6%)	147校(31.7%)

・人員の配置状況

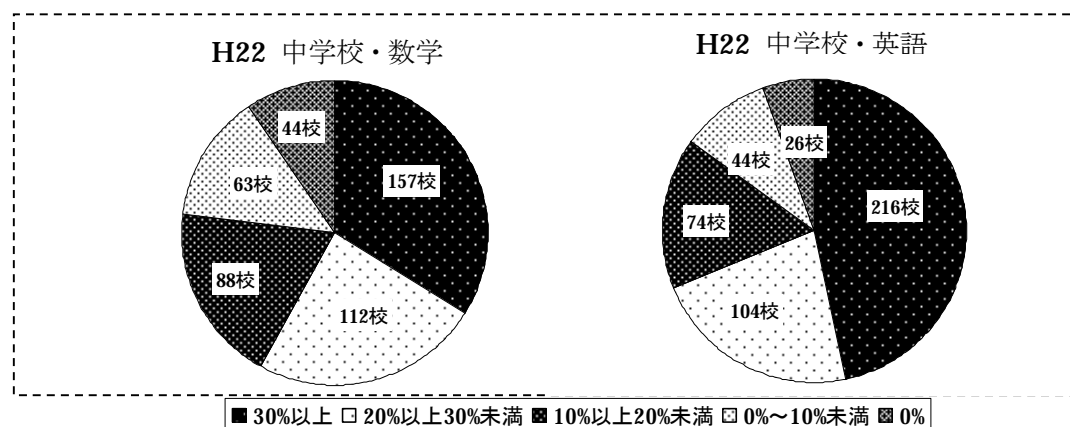
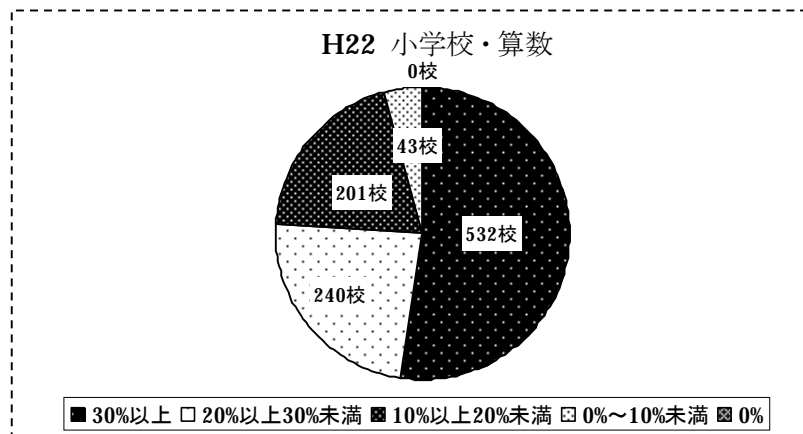
		小学校	中学校	計
定数	指導方法改善定数	1,203人	1,127人	2,330人
	学力向上プロ支援定数	0人	90人	90人
	首席マネジメント定数	167人	0人	167人
非常勤教員		161人	0人	161人
計		1,531人	1,217人	2,748人

(参考) H20年度は2,623人

・習熟度別指導の実施率別の学校数の割合 <平成20年度 府域(政令市除く) 平成22年度 府全体(政令市含む)>

実施率別学校数の割合(小学校)	H20算数	H22算数
30%以上	18.3%	52.4%
20%以上 30%未満	14.6%	23.6%
10%以上 20%未満	27.1%	19.8%
0%超~10%未満	32.1%	4.2%
0%	7.9%	0%

実施率別学校数の割合(中学校)	H20数学	H22数学	H20英語	H22英語
30%以上	18.2%	33.8%	13.1%	46.6%
20%以上 30%未満	13.1%	24.1%	7.6%	22.4%
10%以上 20%未満	12.7%	19.0%	11.3%	15.9%
0%超~10%未満	26.1%	13.6%	25.8%	9.5%
0%	29.9%	9.5%	42.2%	5.6%



基本方針1 小・中学校で、子どもたちの学力を最大限に伸ばします

重点項目2 家庭、地域と連携した学習機会、教育内容の充実

【目標】

「全国学力・学習状況調査」における普段（月～金曜日）の家庭学習の時間が、30分より少ない児童生徒の割合を小・中学校ともに当面、全国平均以下にし、将来的に宿題等を活用し0%をめざす。

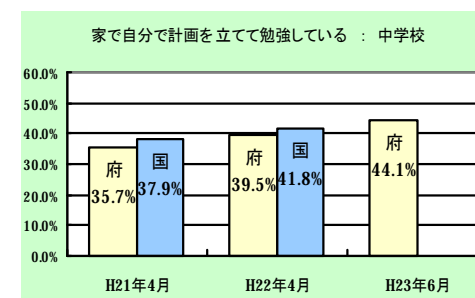
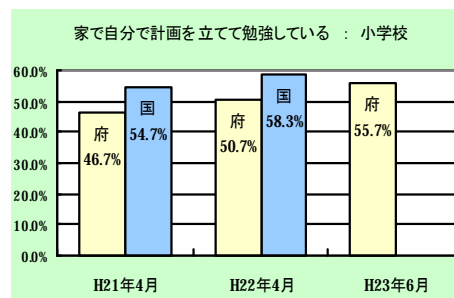
【成果】

○ 「家で自分で計画を立てて勉強している」児童生徒の割合が大きく改善した。また、家庭学習の時間が30分より少ない児童生徒の割合は改善傾向にあるが、小・中学校とも約20%程度存在する。

◆ 家で自分で計画を立てて勉強している児童生徒の割合

	H21年4月	H22年4月	H23年6月
小学校 (全国)	46.7% (54.7%)	50.7% (58.3%)	55.7% (-)
中学校 (全国)	35.7% (37.9%)	39.5% (41.8%)	44.1% (-)

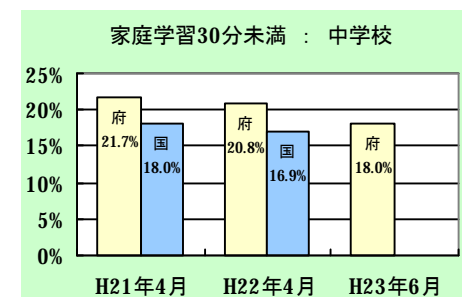
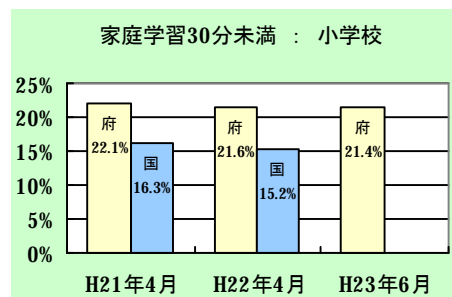
H21～H22 全国調査及び H23 府調査（政令市を含まない）の経年比較



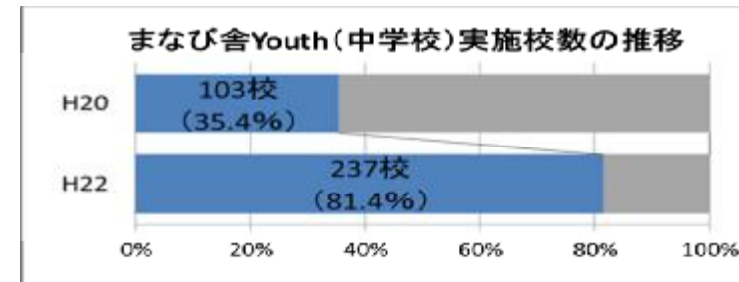
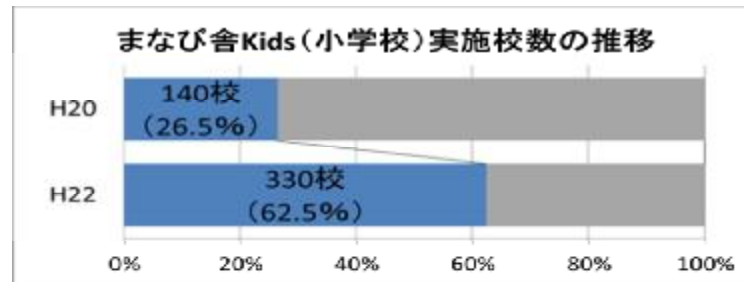
◆ 家庭学習が30分未満の児童生徒の割合

	H21年4月	H22年4月	H23年6月
小学校 (全国)	22.1% (16.3%)	21.6% (15.2%)	21.4% (-)
中学校 (全国)	21.7% (18.0%)	20.8% (16.9%)	18.0% (-)

H21～H22 全国調査及び H23 府調査（政令市を含まない）の経年比較



- 学力向上と学習習慣の定着を図ることを目的とした「おおさか・まなび舎事業」の実施により、府内の小・中学校における放課後学習支援の取組みの充実がはかれた。
- 小・中学校を対象に教育内容の充実に向けた研修会を開催し、各学校の優れた事例の普及につとめた。



【課題及び対応】

- 今後も、家庭学習を促す取組みや放課後学習サポートの取組み等の普及を図ることにより、子どもたちの自学・自習力を育成し、学習習慣の定着をより一層図ることが必要。

【主な取組み50(平成29年度)】⁰

項目		目標 (目標年次)	H20 年度実績	H22 年度実績	進捗 状況	H22 年度実施事業		
①放課後学習 の推進	「おおさか・ま なび舎事業」の 実施	全小・中学校 (H22年度)	140/528校	330/528校	○	(継)おおさか・ まなび舎事業	家庭学習や自学自習力の定着 のため、放課後学習教室を週2回 2時間程度開設し、学習支援アド バイザーを配置する市町村に対 して補助を行った。	②49,570 千円【単】 ③39,055 千円【単】
			103/291校	237/291校	◎			
②地域と連携 したものづく り教育や体験 活動等の推進	「ものづくり」 教室や「ものづ くり」体験フェ アの開催	開催 (H23年度)	「ものづくり教 室」は9/9校 で実施 「体験フェア」 は全国さんフェ アとして実施	「ものづくり教 室」は9/9校 で実施 「体験フェア」 は府さんフェア として実施	○	(継)「ものづく り」教室や「も のづくり体験フ ェアの開催	府立工科高校において、小・中 学生対象の「ものづくり」をテー マとした出前授業、体験教室を実 施した。また府産業教育フェアで 「ものづくり」体験コーナーを実 施し、本フェアに対して補助を行 った。	②800 千円【単】 (教育活動支 援事業費の 一部) ③1,000 千円【単】 (教育活動支 援事業費の 一部)
	体験活動等の 実施	実施 (H21年度)	小：504/623校 中：221/291校	小：506/623校 中：230/291校 (H22 実績は集 計中のため H21 実績)	○	体験活動実施の 促進	教育課程実施状況調査におい て、各学校における体験活動の内 容に関する調査を行い、その把握 に努めた。	② — ③9,440 千円【公】

基本方針 1 小・中学校で、子どもたちの学力を最大限に伸ばします

重点項目 3 小・中学校の適正規模の確保支援

【目標】

学校教育活動の活性化や子どもたちの学習環境の整備という観点に加え、子どもたちが切磋琢磨し社会性を高めるためにも、市町村教育委員会において、小規模校の統廃合を含め、地域の実情に応じた学校の適正規模が確保されるよう支援する。

【成果（平成 22 年度末時点）】

- 平成 21、22 年度に府内市町村教委（延べ 12 市町）で構成する「小・中学校の適正規模、適正配置等に係る連絡会」を開催。
- 2 年間の協議内容の整理と府としての支援策等をまとめた冊子を作成し、全市町村に配付した。

【課題及び対応】

- 連絡会が、関係市町村の情報共有する場となるよう、引き続き開催する。

【主な取組み（平成 22 年度）】

項目		目標 (目標年次)	H20 年度実績	H22 年度実績	進捗 状況	H22 年度実施事業		
①小・中学校 の適正規模、 適正配置の 推進	市町村に対す る支援方策の 検討	支援方策の 検討 (H21 年度)	—	連絡会 3 回、 ワーキング会 議 2 回開催。 支援策等につ いてまとめた 冊子を作成し 配付。	○	「小・中学校の適 正規模、適正配置 等に係る市町村 連絡会」の開催	府内の市町村における現状と 課題を把握するとともに、府の 支援策の検討を行う。	② — ① —

基本方針 1 小・中学校で、子どもたちの学力を最大限に伸ばします

重点項目 4 校種間の連携強化、就学前教育の充実

【目標】

- ・安心して学べる学習環境づくりや生徒指導など、様々な観点から、保育所・幼稚園・小学校・中学校・高校・支援学校の一層の連携を推進し、校種間の円滑な接続を図る。
- ・[暴力行為] 小6→中1で6.3倍に増加している状況の改善を図る。
- ・[不登校] 小6→中1で2.8倍に増加している状況の改善を図る。
- ・[中途退学] 高1での中途退学者が高校全体の中途退学者の61.4%を占めている状況の改善を図る。

【成果（平成 22 年度末時点）】

- 暴力行為については、小学校では増加したが、中学校においては平成 21 年度とほぼ同数であり、したがって、小6から中1での増加率は減少している。
- 不登校については、小6から中1で増加率がわずかに上昇している。
- 平成 22 年度の中途退学者に占める高1の割合は増加したが、各校の継続した取組みの成果により、全体の中途退学者の割合は、前年度より大きく減少した平成 21 年度の水準を維持している。

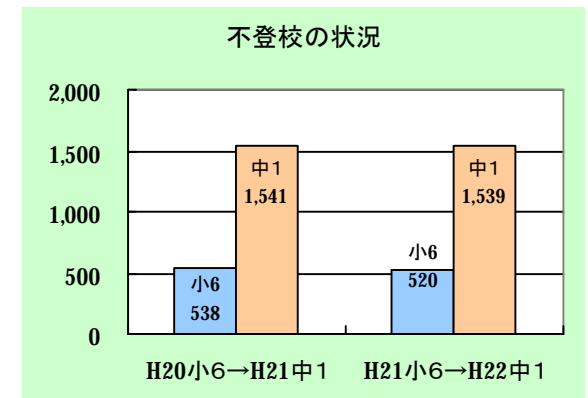
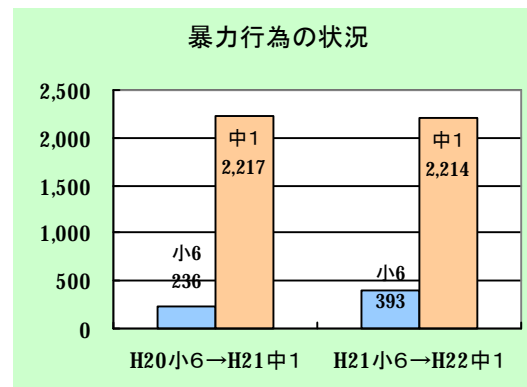
◆ 暴力行為

	H20年度	H21年度	H22年度
小6	236人	393人	
中1	1,669人	2,217人	2,214人
増加率	(8.4倍)	(9.4倍)	(5.6倍)

◆ 不登校

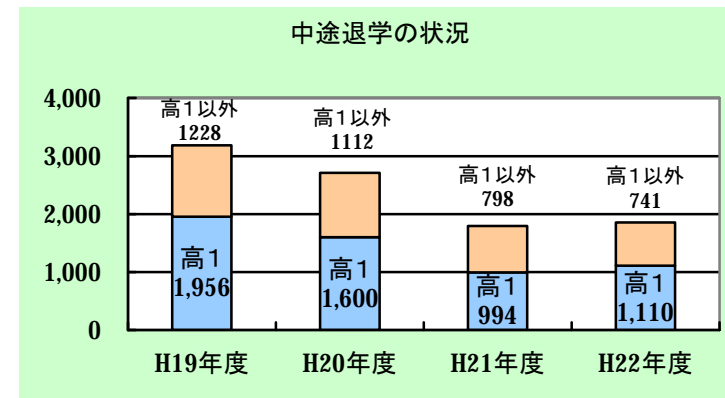
	H20年度	H21年度	H22年度
小6	538人	520人	
中1	1,498人	1,541人	1,539人
増加率	(2.7倍)	(2.9倍)	(3.0倍)

※文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」



◆ 中途退学【府立高校（全日制）】

	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
高1	1,956 (61.4%)	1,600 (59.0%)	994 (55.5%)	1,110 (60.0%)
全体	3,184	2,712	1,792	1,851



※文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」

【課題及び対応】

- 中1で暴力行為・不登校等が増加していることから、小中間の連携を一層充実する必要がある。
- 中途退学者の約半数が高1であることから、中高連携をより一層推進する必要がある。

【主な取組み（平成22年度）】

項目		目標 (目標年次)	H20 年度実績	H22 年度実績	進捗 状況	H22 年度実施事業			
①校種間の 連携の強化	幼・小間の研修 交流の拡充	拡充 (H25 年度)	4 名(2 市)	0 名(0 市)	★ 注1	(継)校種間の人事 交流	異なる校種間で人事交流すること により、校種間の一層の連携を推進 し、指導力の向上や児童生徒に対する 適切な教育支援を図った。	⑳ — ㉑ —	
	小・中間の兼 務・人事異動の 拡充		375 名	403 名	○	(継)複数校の兼務	学校間連携が円滑に推進されるよ う、必要に応じ、複数校を兼務させる などの方策を講じた。	⑳ — ㉑ —	
	中・高間の兼 務・人事交流の 拡充		兼務 12 名 交流 17 名	兼務 13 名 交流 19 名	○				
	小中・支援学校 との人事交流 の拡充		17 名	25 名	○				
	教員間の 連携	幼保・小連 携	小学校の 100% (H25 年度)	95%	97%	◎	幼児の小学校体験 入学・学校行事への 参加	就学前教育と小学校教育の滑らか で確実な接続を図るため、幼児の小学 校体験入学等を実施する。	—
		幼・中連携	中学校の 80% (H25 年度)	62%	64%	◎	小学生の中学校体 験授業・体験入部・ 学校行事における 小・中学校交流	中学校区における小・中学校間の教 員の協働関係を構築して、小・中学校 間の指導の一貫性を図り、個に応じた きめ細かい指導を一層推進するため、 中学校体験授業や体験入部及び学校 行事における小・中学校交流を図る。	—
		小・中連携	小・中とも 100% (H25 年度)	100%	100%	◎			
		中・高連携	中学校の 100% (H25 年度)	80%	81%	◎	小・中学校の校種間 連携	隣接する小・中学校において、教科 や総合的な学習の時間についての連 携カリキュラムの作成や、小・中学校 教員の兼務等による交換授業や合同 授業等を実施する。	—
		小・高連携	小学校の 30% (H25 年度)	8%	8%	★ 注2			
		学校間 の交流	小・支援学 校交流	小学校の 50% (H25 年度)	19%	21%	○	(継)府立高校への 進学サポート事業	中学生や保護者に対して、府立高等 学校の特徴ある取組み等の情報を提 供し、進路選択の幅を広げるととも に、高校入学後の不適応を防止するた め、合同説明会及び体験入学を効率的 に実施した。
中・支援学 校交流	中学校の 50% (H25 年度)		17%	25%	○				

項目		目標 (目標年次)	H20 年度実績	H22 年度実績	進捗 状況	H22 年度実施事業		
②就学前教育の充実	幼稚園・保育所の連携	<意見交換等の交流> 80% (H25 年度)	38% (H19) ※	52% (H21) ※	○	(継) 幼児教育推進指針の周知徹底	府が改訂した幼児教育推進指針をあらゆる場面で紹介し、普及に努める	② —
		<教育課程の編成について連携> 60% (H25 年度)	11% (H19) ※	37% (H21) ※	○			① —

※「幼児教育に係る実態調査」(国)が隔年実施のため、平成19・21年度の数値を掲載。

(注1) 幼・小間は1対1の交流を行うこととしているが、両方の校種の免許を備えた教諭が少ないことや給料表の違いなどから拡充が図れていない。

(注2) 府域22市町で行事交流・意見交換などの取組みが近隣校を中心に行われているが、今後はさらにこのような連携を広げる必要がある。